



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 3 日

上場会社名 **株式会社TOKAI**
(登記社名 株式会社ザ・トーカイ)

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 8134

URL <http://tokai.jp/ir>

代表者 代表取締役社長 嶋田 勝彦

問合せ先責任者 総務部長 望月 廣

TEL (054) 254-8181

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	35,360	3.1	735	17.9	768	-	696	-
19年3月期第1四半期	34,312	9.0	624	186.5	903	-	618	-
19年3月期	154,818	-	7,918	-	4,768	-	3,443	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	9	55	-	-
19年3月期第1四半期	8	31	-	-
19年3月期	46	53	46	36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	162,169	20,145	20,145	20,145	9.1	202	95
19年3月期第1四半期	156,225	16,626	16,626	16,626	8.2	171	87
19年3月期	160,497	21,261	21,261	21,261	9.9	216	91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	6,164	3,547	4,597	7,400
19年3月期第1四半期	5,394	3,105	703	7,709
19年3月期	17,464	10,154	4,053	9,380

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期が対前期、中間期が対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	71,800	5.6	170	82.9	1,310	-	2,640	-	36	20
通期	164,000	5.9	8,080	2.0	5,470	14.7	720	79.1	9	87

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	25,140	0.2	127	-	483	-	145	-
19年3月期第1四半期	25,085	6.6	285	-	1,301	-	796	-
19年3月期	111,885	-	2,351	-	805	-	422	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2	00	-	-
19年3月期第1四半期	10	70	-	-
19年3月期	5	70	5	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	124,944	21,945	17.6	300	92		
19年3月期第1四半期	122,799	22,225	18.1	298	48		
19年3月期	121,541	22,420	18.4	307	41		

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期が対前期、中間期が対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	51,000	2.8	1,330	-	2,000	-	1,900	-	26	05
通期	118,100	5.6	2,790	18.7	1,890	134.8	520	23.2	7	13

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格高騰などの懸念材料があるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加、個人消費の持ち直し、雇用環境の改善などに支えられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当企業集団は、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第1四半期末における各事業の需要家件数及び顧客件数を、液化石油ガス 621 千件(前年同期比 22 千件増)、ADSL及びF T T Hインターネット 463 千件(前年同期比 7 千件増)、CATV放送及び通信(CATV - F T T H含む) 393 千件(前年同期比 28 千件増)と伸長させ、収益基盤を順調に拡充してまいりました。

この結果、当第1四半期の経営成績は、売上高 35,360 百万円(前年同期比 3.1%増)、営業利益 735 百万円(前年同期比 17.9%増)となり、営業外収支が有価証券評価損 741 百万円等を計上した前年同期から大きく改善し、経常利益が 768 百万円(前年同期は 903 百万円の経常損失)となりました。

しかしながら、会計処理方法の変更に伴い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額のうち、過年度発生額 1,092 百万円を特別損失として計上したこと等により、四半期純損失は 696 百万円(前年同期比 77 百万円の損失増)となりました。

また、事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油 21,463 百万円(前年同期比 1.5%増)、建築及び不動産 2,380 百万円(前年同期比 12.0%減)、情報及び通信サービス 9,755 百万円(前年同期比 10.8%増)、その他 1,761 百万円(前年同期比 6.6%増)となりました。

なお、当企業集団の売上高は、季節的変動が著しく、連結会計年度の第1・2四半期と第3・4四半期との間に著しい相違があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、流動資産の増加等により、総資産が前連結会計年度末に比べ 1,671 百万円増加しております。

当第1四半期における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が 420 百万円でしたが、減価償却費、売上債権の減少等により、6,164 百万円のプラス(前年同期は 5,394 百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な投資活動に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出等により、3,547 百万円のマイナス(前年同期は 3,105 百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、有価証券貸付に伴う受入額の返還等により、4,597 百万円のマイナス(前年同期は 703 百万円のマイナス)となりました。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,979 百万円減少し、7,400 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

各事業における需要案件数及び顧客件数並びに業績は、概ね計画どおりに推移しており、現時点において平成19年5月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更ありません。

なお、当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足に関し、平成19年7月9日に公表いたしましたとおり、当該マンションの全戸を当社が販売した価額で買い取り、また、取り壊すことを区分所有者に提示いたしました。今後、買取費用や取壊費用等が発生する予定であります。当該諸費用の全額を不法行為責任があると判断している設計事務所等に請求する考えです。

現時点において、当社費用負担の発生有無や負担する場合の損失金額等を合理的に見積ることが困難であるため、本件に関する損失額を業績予想に織込んでおりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

四半期連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、影響額が僅少なものについて、一部簡便な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が31百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,123百万円増加しております。

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の計算方法等については、改正後の法人税法に規定する方法に変更いたしました。

この変更に伴う損益への影響額は、軽微であります。

四半期連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	8,066		7,757		9,737		1,979
受取手形及び売掛金	17,008		18,902		22,910		4,007
有価証券	4,827		4,498		4,588		89
たな卸資産	10,931		11,223		10,343		880
その他	16,391		19,756		13,101		6,654
貸倒引当金	259		272		294		21
流動資産合計	56,965	36.5	61,866	38.1	60,386	37.6	1,480
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	25,589		27,957		27,785		171
機械装置及び運搬具	27,396		26,724		26,551		172
土地	19,350		17,511		17,606		95
その他	2,506		4,757		5,149		392
計	74,843	47.9	76,949	47.5	77,093	48.0	143
無形固定資産							
のれん	5,816		6,086		5,730		355
その他	640		807		802		4
計	6,456	4.1	6,893	4.3	6,533	4.1	360
投資その他の資産							
投資有価証券	6,007		5,773		5,808		34
その他	11,346		10,604		10,426		177
貸倒引当金	841		729		721		7
計	16,512	10.6	15,648	9.6	15,513	9.7	135
固定資産合計	97,811	62.6	99,492	61.4	99,139	61.8	352
繰延資産	1,448	0.9	810	0.5	971	0.6	160
資産合計	156,225	100.0	162,169	100.0	160,497	100.0	1,671

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	10,652		10,653		11,696		1,043
短期借入金	52,034		56,107		54,949		1,157
一年以内償還予定の社債	8,073		680		680		-
未払法人税等	117		201		654		453
賞与引当金	1,955		2,000		1,005		995
その他	14,676		20,487		16,004		4,482
流動負債合計	87,508	56.0	90,129	55.6	84,990	53.0	5,138
固 定 負 債							
社債	6,990		12,254		12,254		-
長期借入金	40,089		34,107		37,417		3,309
ガス熱量変更引当金	1,235		895		971		76
退職給付引当金	1,131		914		1,000		85
役員退職慰労引当金	-		1,123		-		1,123
その他の引当金	74		45		42		2
その他	2,569		2,553		2,559		6
固定負債合計	52,090	33.4	51,894	32.0	54,245	33.8	2,350
負 債 合 計	139,599	89.4	142,023	87.6	139,235	86.8	2,787
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金	14,004	9.0	14,004	8.5	14,004	8.7	-
資本剰余金	8,813	5.6	8,516	5.3	8,516	5.3	-
利益剰余金	9,717	6.2	6,643	4.1	5,655	3.5	988
自己株式	939	0.6	1,644	1.0	1,642	1.0	2
株主資本合計	12,160	7.8	14,232	8.7	15,223	9.5	990
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	636	0.4	530	0.4	539	0.3	8
繰延ヘッジ損益	-	-	37	-	57	-	20
評価・換算差額等合計	636	0.4	567	0.4	597	0.3	29
少数株主持分	3,829	2.4	5,344	3.3	5,441	3.4	96
純資産合計	16,626	10.6	20,145	12.4	21,261	13.2	1,116
負債及び純資産合計	156,225	100.0	162,169	100.0	160,497	100.0	1,671

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前年第1四半期 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 6月30日)		当第1四半期 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 6月30日)		増 減 (対前年同期比)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	増減率(%)	金 額	
売上高		34,312		35,360	1,047	3.1		154,818
売上原価		22,735		23,148	413	1.8		102,147
売上総利益		11,577		12,212	634	5.5		52,671
販売費及び一般管理費		10,953		11,476	523	4.8		44,752
営業利益		624		735	111	17.9		7,918
営業外収益								
受取利息及び配当金	106		119				286	
その他	253	360	773	892	532	147.8	1,157	1,444
営業外費用								
支払利息	574		570				2,357	
その他	1,314	1,888	289	859	1,028	54.5	2,238	4,595
経常利益 又は 経常損失()		903		768	1,672	-		4,768
特別利益								
固定資産売却益	155		15				1,679	
その他	133	289	113	129	160	55.4	2,328	4,007
特別損失								
固定資産処分損	169		199				2,811	
過年度役員退職慰労 引当金繰入	-		1,092				-	
その他	198	368	26	1,318	950	258.1	603	3,415
税金等調整前四半期純損失 () 又は 税金等調整前当 期純利益		982		420	562			5,360
法人税、住民税及び事業税	64		105				621	
法人税等調整額	732	667	69	174	842	126.2	178	443
少数株主利益		303		100	202	66.8		1,473
四半期純損失() 又は 当期純利益		618		696	77	-		3,443

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年第1四半期(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	14,004	9,075	9,093	956	13,030	746	-	-	3,691	17,467
第1四半期中の変動額										
剰余金の配当		260			260					260
役員賞与金			5		5					5
四半期純利益			618		618					618
自己株式の取得				4	4					4
自己株式の処分		1		21	19					19
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額(純額)					-	109			138	28
第1四半期中の変動額合計	-	261	624	16	869	109	-	-	138	840
平成18年6月30日 残高	14,004	8,813	9,717	939	12,160	636	-	-	3,829	16,626

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	14,004	8,516	5,655	1,642	15,223	539	57	597	5,441	21,261
第1四半期中の変動額										
剰余金の配当			291		291					291
四半期純利益			696		696					696
自己株式の取得				2	2					2
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額(純額)					-	8	20	29	96	125
第1四半期中の変動額合計	-	-	988	2	990	8	20	29	96	1,116
平成19年6月30日 残高	14,004	8,516	6,643	1,644	14,232	530	37	567	5,344	20,145

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	14,004	9,075	9,093	956	13,030	746	-	746	3,691	17,467
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当		557			557					557
役員賞与			5		5					5
当期純利益			3,443		3,443					3,443
自己株式の取得				710	710					710
自己株式の処分		1		25	24					24
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					-	206	57	149	1,750	1,600
連結会計年度中の変動額合計	-	559	3,437	685	2,192	206	57	149	1,750	3,793
平成19年3月31日 残高	14,004	8,516	5,655	1,642	15,223	539	57	597	5,441	21,261

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前年第1四半期	当第1四半期	増 減	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純損失()又は税金等調整前当期純利益		982	420	562	5,360
減価償却費		1,850	2,051	200	7,738
のれん償却額		437	453	16	1,886
受取利息及び受取配当金		106	119	12	286
支払利息		574	570	3	2,357
固定資産売却損益		154	6	147	1,167
固定資産除却損		167	190	22	2,300
売上債権の増減額(増加：)		5,070	4,735	335	958
たな卸資産の増加額		817	946	128	402
仕入債務の減少額		2,070	1,031	1,039	833
未払消費税等の増減額(減少：)		7	232	225	174
役員賞与の支払額		8	-	8	8
その他		1,699	1,411	287	1,514
小 計		5,651	6,655	1,004	17,674
法人税等の支払額		256	491	234	210
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,394	6,164	770	17,464
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息及び配当金の受取額		88	129	40	359
先物金融商品等の売買による収入(支出：)		195	373	568	329
有価証券の取得による支出		114	-	114	835
有価証券の売却による収入		10	11	1	455
有形及び無形固定資産の取得による支出		3,104	4,182	1,078	13,731
有形及び無形固定資産の処分による収入		256	166	89	2,230
工事負担金等の受入による収入		35	25	10	252
貸付けによる支出		421	478	56	1,083
貸付金の回収による収入		337	451	113	751
その他		2	44	47	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,105	3,547	441	10,154
財務活動によるキャッシュ・フロー					
利息の支払額		369	430	60	2,117
短期借入金の純増減額		6,069	1,652	4,417	3,809
長期借入れによる収入		-	1,270	1,270	25,127
長期借入金の返済による支出		4,471	5,074	602	27,095
社債発行による収入		-	-	-	5,869
社債の償還による支出		-	-	-	8,073
少数株主からの払込収入		1	12	10	17
少数株主からの株式買取による支出		17	8	8	21
自己株式の取得及び売却		16	2	18	688
配当金の支払額		220	243	22	549
少数株主への配当金の支払額		159	215	56	336
有価証券の貸付による収入		-	-	-	1,557
有価証券の返還による支出		1,552	1,557	4	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		703	4,597	3,894	4,053
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,585	1,979	3,565	3,256
現金及び現金同等物の期首残高		6,124	9,380	3,256	6,124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		7,709	7,400	309	9,380

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

四半期連結財務諸表に適用した会計処理の原則及び手続きは、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、影響額が僅少なものについて一部簡便な手続きを採用しております。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当第1四半期から役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の前在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであり、当該引当金は「固定負債 その他の引当金」に計上しております。

この変更により、従来の方と比べ営業利益及び経常利益が31百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,123百万円増加しております。

2. 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の計算方法等については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響額は軽微であります。

四半期連結貸借対照表	前年第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,667 百万円	68,244 百万円	66,485 百万円
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券（株式）	131 百万円	126 百万円	125 百万円
3. 担保に供している資産	35,496 百万円	34,758 百万円	34,946 百万円
4. 偶発債務	570 百万円	1,200 百万円	405 百万円
5. 債権流動化による売渡し債権（受取手形及び売掛債権）のうち支払留保されたものが2,309百万円あります。			

四半期連結損益計算書

1. 過去1年間の売上高

当社グループの売上高には季節的変動があります。当第1四半期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなっております。

前連結会計年度の第2四半期から第4四半期	120,505 百万円
第1四半期	35,360 百万円
計	155,866 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前年第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
給料・手当	2,581 百万円	2,735 百万円	12,357 百万円
賞与引当金繰入額	592 百万円	713 百万円	666 百万円
手数料	2,745 百万円	2,695 百万円	10,738 百万円
賃借料	1,626 百万円	1,670 百万円	6,630 百万円
減価償却費	502 百万円	652 百万円	2,421 百万円
のれん償却額	438 百万円	458 百万円	1,890 百万円

四半期連結株主資本等変動計算書

	前年第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
1. 発行済株式数	75,750,394 株	75,750,394 株	75,750,394 株
2. 自己株式数	1,289,205 株	2,821,888 株	2,817,069 株

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前年第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,066 百万円	7,757 百万円	9,737 百万円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	357 百万円	357 百万円	357 百万円
現金及び現金同等物	7,709 百万円	7,400 百万円	9,380 百万円

1株当たり情報

	前年第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	171円87銭	202円95銭	216円91銭
2. 1株当たり四半期純損失	8円31銭	9円55銭	-
3. 1株当たり当期純利益	-	-	46円53銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	46円36銭

(注)当第1四半期、前年第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

重要な後発事象に関する注記

当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について

当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といいます。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証作業を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。

建物の使用禁止、住民の強制退去、取り壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。

当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。

静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度に起因しているとの疑いを強めております。

今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めております。当初は当該物件に耐震補強工事を施すことを以って瑕疵担保責任を果たす方針でありました。しかしながら、検討の結果、当社が採用した耐震補強工法を以ってしても、住居専有部分の維持を図ることが困難であると判断し、全戸を当社販売価額で買い取り、当該物件を取り壊すことを区分所有者に提示しました。

なお、当該物件に係る総販売価額(土地を含む)は997百万円であり、今後、買取費用や取壊しを含めた諸費用が発生する予定ですが、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等であると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。

また、現時点において最終的に当社に費用負担が発生するかどうか及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当第1四半期については引当計上を行っておりません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	ガス及び 石油	建築及び 不動産	情報及び 通信サービス	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,151	2,705	8,803	1,652	34,312	-	34,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149	174	465	37	827	(827)	-
計	21,300	2,879	9,269	1,690	35,140	(827)	34,312
営業費用	20,757	3,009	8,445	1,894	34,107	(418)	33,688
営業利益	543	-	823	-	1,033	(409)	624
営業損失	-	129	-	204	-	-	-

当第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	ガス及び 石油	建築及び 不動産	情報及び 通信サービス	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,463	2,380	9,755	1,761	35,360	-	35,360
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	59	288	437	23	807	(807)	-
計	21,522	2,668	10,192	1,785	36,168	(807)	35,360
営業費用	20,900	2,760	9,440	1,882	34,984	(359)	34,624
営業利益	622	-	751	-	1,184	(448)	735
営業損失	-	92	-	97	-	-	-

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス及び 石油	建築及び 不動産	情報及び 通信サービス	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,460	18,255	40,251	8,851	154,818	-	154,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	423	1,011	2,085	163	3,684	(3,684)	-
計	87,883	19,267	42,336	9,014	158,503	(3,684)	154,818
営業費用	83,549	18,534	37,541	9,156	148,781	(1,881)	146,899
営業利益	4,334	733	4,794	-	9,721	(1,802)	7,918
営業損失	-	-	-	141	-	-	-

(注) 諸規則の改正に伴う変更の影響

- (1) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当第1四半期より役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。
- (2) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の計算方法等については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前年第1四半期、当第1四半期及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。